業務棚卸評価シート

課かい名	雇用労働課
施策目標	充実感をもって働けるための就労を支援する

雇用労働課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成24年度評価 実績 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善の位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善期間（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														243,052	243,052															250,530	250,530																			
1	総	労働相談事業	労働者の労働問題に対して手軽に相談し、アドバイスや解決手段を提供するため。	労働相談希望者	定例定型	相談者数（一般・街頭）	１３０人	８０人	８０人					50		目標値相談者数８０人のところ、７９人	県や関係機関との連携し、成果が出ている。	A	労働行政推進	労働者の働く環境改善を図り、労働者が働き続けることでやりがいを感じられる社会を目指す。	市民	定例定型	街頭労働相談相談者数	82人	84人	86人				1,764			未	高	中	中	現状維持	なし							あり	街頭労働相談会、湘南地域障害者スポーツ大会	維持
1		労働相談事業								街頭労働相談会の開催等の事務	相談者数	８０人	７９人	50					労働行政推進								街頭労働相談会の開催等の事務	相談者数	82人	90																				維持
1		事業所訪問事業																	労働行政推進	№701事業所訪問事業から統合							関係機関との連携により事業所を訪問し求人状況や勤労者のニーズ把握に努める	事業所等訪問数	１２０件（産業振興課との合算）																			予算なし
1		労働団体育成事業																	労働行政推進	№702労働団体育成事業から統合							湘南地区障害者スポーツ大会開催等の事務	開催回数	１回	130																			維持
1		労働団体育成事業																	労働行政推進	№702労働団体育成事業から統合							湘南地区労働祭行事への補助金の支出等	補助金の支出件数	１件	635																			維持
1		労働団体育成事業																	労働行政推進	№702労働団体育成事業から統合							湘南地区労働者福祉協議会への補助金の支出等	補助金の支出件数	１件	100																			維持
1		技能者育成事業																	労働行政推進	№703技能者表彰育成事業から統合							永年同じ職種に従事し職種の向上発展に寄与した者を表彰する	被表彰者数	３０人	569																			維持
1		県・近隣自治体との連携																	労働行政推進	№704県・近隣自治体との連携から統合							県や関係団体との連携による共催事業の開催	事業数	５件	240																			維持
1		県・近隣自治体との連携																	労働行政推進	№704県・近隣自治体との連携から統合							県や近隣自治体とのネットワーク組織参加による情報収集	情報交換回数	年２４回																				予算なし
1		国所管の補助事業の取りまとめ																	労働行政推進	№705国所管の補助事業のとりまとめから統合							県基金を活用し障害者や大震災の影響で失業した人等の就業機会創出	雇用者数	１２人																				予算なし
1		労働行政推進																	労働行政推進								労働及び就労に関する情報交換	情報交換回数	１回																				予算なし
701	総	事業所訪問事業	事業者や労働団体等を訪問により勤労者のニーズを把握し有効な施策立案に努める。	市内事業所、労働団体等	定例定型	事業所訪問数	１００件（雇用労働課５０件）	１００件（雇用労働課５０件）	１００件（雇用労働課５０件）							目標値８０件のところ１１６件	市の制度周知協力依頼などを行い、成果が出ている。	A	№1労働行政推進に統合																															
701		事業所訪問事業								関係機関との連携により事業所を訪問し求人状況や勤労者のニーズ把握に努める	事業所等訪問数	８０件（産業振興課との合算）	１１６件（うち雇用労働課４６件）																																					
702	総	労働団体育成事業	労働団体の運営及び福祉活動に対する事業に対し、助成を行う。	労働団体等	定例定型	助成団体数	３団体	３団体	３団体					735		助成団体３団体のうち２団体	湘南地区障害者スポーツ大会の負担金については、市町村広域行政助成金を利用したため市の支出はなかったが開催した。団体の育成については成果が出て	A	№1労働行政推進に統合																															
702		労働団体育成事業								湘南地区障害者スポーツ大会への負担金の支出等	負担金の支出件数	１件	０件		0																																			
702		労働団体育成事業								湘南地区労働祭行事への補助金の支出等	補助金の支出件数	１件	１件		635																																			
702		労働団体育成事業								湘南地区労働者福祉協議会への補助金の支出等	補助金の支出件数	１件	１件		100																																			
703	総	技能者育成事業	技能者のさらなる技能、技術を磨くとともに、後進の育成指導により各業種の発展を図る。	市内の事業所に勤務する者	定例定型	被表彰者数	５５人	５５人	５５人					403		目標値被表彰者５５人のところ３８人	推薦団体へ働きかけを引き続き進めることで、今後成果が見込める。	C	№1労働行政推進に統合																															
703		技能者育成事業								永年同じ職種に従事し職種の向上発展に寄与した者を表彰する	被表彰者数	５５人	３８人		403																																			

課かい名	雇用労働課
施策目標	充実感をもって働けるための就労を支援する

雇用労働課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成24年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善の位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														243,052	243,052															250,530	250,530																		
704	総	県・近隣自治体との連携	かながわ労働センター湘南支所等と適宜情報交換、情報提供を行い労働行政の推進を図る。	情報を必要とする市民	定例定型	情報交換回数	２４回	２４回	２４回					30		目標値年２４回のところ２５回実施	県及び近隣市との連携を深め、成果が出ている。	A	№1労働行政推進に統合																														
704		県・近隣自治体との連携								県や近隣自治体とのネットワーク組織参加による情報収集業務	情報交換回数	年２４回	年２６回																																				
704		県・近隣自治体との連携								県や関係団体との連携による共催事業の開催	事業数	年４回	年８回		30																																	
705	総	国所管の補助事業の取りまとめ	雇用・就業機会の創出を図るためのふるさと雇用再生特別交付金事業及び緊急雇用創出事業の取りまとめ（ふるさと雇用再生特別交付金事業は23年度で終了）	非正規労働者等	定例定型	雇用者数	６１人	２０人	０人	緊急雇用創出事業の計画期間24年度まで（国の補助制度延長）				931		目標値２０人に対し３１人	緊急雇用創出事業を実施し雇用を進め、成果が出ている。	A	№1労働行政推進に統合																														
705		国所管の補助事業の取りまとめ								県基金活用し障害者や大震災の影響で失業した人の就業機会創出	雇用者数	２０人	３１人		931																																		
2	総	地域職業相談事業	職業相談・職業紹介を実施することにより、１人でも多くの未就労者の就職を支援する。	求職者・求人事業所	政策	利用者数	40,000人	40,800人	41,600人					587		目標値40,800人のところ47,727人	茅ヶ崎市ふるさとハローワークの利用者が増加し、成果が出ている。	A	就職活動支援事業	藤沢公共職業安定所と連携した職業紹介窓口の設置や、企業の人事担当者と直接話す場の提供など、求職者へ就職活動の機会を提供します。	求職者・求人事業所	定例定型	新規就労者数	1,450人	1,525人	1600人				900		業務計画	未	高	中	高	現状維持	なし						あり	湘南合同面接会	維持
2		地域職業相談事業								１５歳以上の求職者の職業相談及び求人情報の提供等	利用者数	40,800人	47,727人		485				就職活動支援事業								茅ヶ崎市ふるさとハローワークにおける新規就労者数	利用者数	1,450人		600	業務計画																維持
2		湘南就職面接会事業																	就職活動支援事業	№706湘南就職面接会事業から統合							就職面接会の開催	参加者数 採用者数	２５０人 １０人		300	業務計画														維持
2		就職活動支援事業								若者のための企業説明会	開催数	1回	1回		102				就職活動支援事業								企業説明会の開催	開催回数	2回			業務計画														予算なし
2		障害者雇用啓発事業																	就職活動支援事業	№707障害者雇用啓発事業から統合							障害者雇用についての事業所訪問及び情報収集等に関する業務	就労体験新規受け入れ事業所数	3件			業務計画														予算なし
706	総	湘南就職面接会事業	ハローワーク藤沢並びに管内の３市１町により面接会を開催し未就労者の就職を支援する。	就職・転職希望者	政策	参加者数 採用者数	３００人 ２０人	３００人 ２５人	３００人 ３０人					300		目標値参加者３００人採用者２５人のところ、２２５人１０人	ハローワーク藤沢とその管内３市１町で平成２０年度より開催しているが、今後の事業展開によっては成果が見込める。	C	№2就職活動支援事業に統合																														
706		湘南就職面接会事業								就職面接会の開催	参加者数 採用者数	３００人 ２５人	２２５人 １０人		300																																			
707	総	障害者雇用啓発事業	事業所訪問の際、障害者雇用の実態または雇用促進に向けた啓発等を行う。	市内事業所及び市民	定例定型	事業所訪問件数	２０件	２０件	２０件							目標値２０件のところ１９件	事業所を訪問することで、事業所で障害者の就労体験を実施してもらうなど成果が出ている。	A	№2就職活動支援事業に統合																														
707		障害者雇用啓発事業								事業所訪問及び情報収集等に関する業務	事業所訪問件数	２０件	１９件																																		
3	総	勤労者福祉サービスセンター事業	№4勤労者福祉事業より分割																勤労者福祉サービスセンター事業	中小企業単独では実施が難しい従業員の福利厚生事業を提供し、福利厚生の充実を図ると共に従業員の確保や定着を目指す。	市内在住、在勤の勤労者	政策	勤労者福祉サービスセンターへの加入者数	1,000人	1,500人	2,000人				15,719		業務計画	未	高	中	高	現状維持	なし						あり	サービスセンター事業	維持
3		勤労者福祉サービスセンター事業																	勤労者福祉サービスセンター事業								勤労者福祉サービスセンター事業へ負担金の支出等	勤労者福祉サービスセンターへの加入者数	1,000人		15,719	業務計画															維持

課かい名	雇用労働課
施策目標	充実感をもって働けるための就労を支援する

雇用労働課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成24年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 243,052	活動ごとの決算額 243,052	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 250,530	活動ごとの予算額 250,530	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
4	総	勤労者福祉事業	勤労者世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、広域によるサービスセンター事業に参画し豊かで充実した生活を支援する。	市内在住、在勤の勤労者	政策	住宅・教育資金利子補給利用件数	３６０件	３９０件	４２０件					176,844		目標値年３９０件のところ、年３６３件	申請者数は前年度より減少したが、目標の達成に向けて、今後成果が見込める。	A	勤労者福祉事業	勤労者世帯の経済的な負担軽減を図り、生活への不安を解消します。	市内在住、在勤の勤労者	定例定型	勤労者住宅資金・教育資金利子補給申請者数	420	430	440				176,300		業務計画	未	高	中	中	現状維持	なし						なし		維持
4		勤労者福祉事業								勤労者の住宅資金利子補給金交付に係る事務等	申請者数	年３７０件	年３３９件		13,740				勤労者福祉事業							勤労者の住宅資金利子補給金交付に係る事務等	申請者数	年３９０件		20,700	業務計画														維持
4		勤労者福祉事業								勤労者の教育資金利子補給金交付に係る事務	利子補給の受付件数	年２０件	年２４件	217					勤労者福祉事業							勤労者の教育資金利子補給金交付に係る事務	利子補給の受付件数	年３０件		600	業務計画														維持
4		勤労者福祉事業								勤労者生活対策資金事業の融資資金預託契約	預託件数	１件	１件	155,000					勤労者福祉事業							勤労者生活対策資金融資の新規貸付	新規貸付件数	年３０件		155,000	業務計画														維持
4		勤労者福祉事業								広域による中小企業勤労者福祉サービスセンター事業への参画	加入会員数	５００人	４６６人	7,887					№3勤労者福祉サービスセンター事業へ分割																									
5	総	勤労市民会館の管理運営	指定管理者による勤労者の福祉の充実と文化の振興を図るとともに、多くの市民に集いと交流の場を提供する。	勤労者及び市民	定例定型	開館日数	３４８日	３４７日	３４７日					54,422		目標値３４７日のところ３４７日	管理運営については、毎月のモニタリングを通して適正に行われており、成果が出ている。	A	勤労市民会館の管理運営	民間事業者のノウハウを活用し、労働問題の解決及び就職活動を支援するための拠点として機能を充実させ、勤労者福祉の向上と求職者の支援を進める。	市民	政策	稼働率	73%	74%	75%				54,347		業務計画	未	高	中	高	現状維持	あり						なし		維持
5		勤労市民会館の管理運営								会館の指定管理業務に関する予算執行等の総務業務	会館の開館日数	年３４７日	年３４７日	54,422					勤労市民会館の管理運営							会館の指定管理業務	会議室等の稼働率	７３%		54,347	業務計画						あり		①事業実施主体の最適化	600円	利用者一人あたりのコスト（事業費ー使用料/利用者数）	27	利用者数を増加させる。			維持
5		勤労市民会館の管理運営								労働講座等の開催	各種講座の開催回数	年２講座	年４講座						勤労市民会館の管理運営							就職活動支援、勤労者福祉、技能、労働講座等の開催	各種講座の受講率	７５%			業務計画														維持
5		勤労市民会館の管理運営								中小企業勤労者福祉事業の実施	講座等の開催回数	年５講座	年５講座													講座の開催として統合																						
5		勤労市民会館の管理運営								若年者就業支援事業の実施	セミナー等の開催回数	年４講座	年５講座													講座の開催として統合																						
5		勤労市民会館の管理運営								中高齢者就業支援事業の実施	セミナー等の開催回数	年４講座	年３講座													講座の開催として統合																						
5		勤労市民会館の管理運営								知識や技能を習得するための技能講座の開催	講座等の開催回数	年１０講座	年７講座													講座の開催として統合																						
5		勤労市民会館の管理運営								人材育成のための就職支援総合相談窓口の開設	相談窓口の開設日数	年２３３日	年２３２日						勤労市民会館の管理運営							就職サポートコーナーの開設	相談件数	1,350件																	維持
5		勤労市民会館の管理運営								労働相談会事業を指定管理者業務に加え開催	相談会の開催回数	年２４回	年２４回						勤労市民会館の管理運営							労働相談窓口の開設	相談件数	年４３件																	維持
5		勤労市民会館の管理運営								若年労働者キャリア形成支援・相談事業を指定管理者業務に加え開催	相談会の開催回数	年４８回	年４６回						勤労市民会館の管理運営							若年労働者キャリア形成支援・相談窓口の開設	相談件数	年１１５件																	維持
5		勤労市民会館の管理運営								キャリア形成や仕事の悩みなどの相談窓口の開設（しごと相談デー）	相談窓口の開設日数	年２４回	年２４回						勤労市民会館の管理運営							キャリア形成や仕事の悩みなどの相談窓口の開設（しごと相談デー）	相談件数	年６５件																	維持
5		勤労市民会館の管理運営								指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告書の評価回数	年１２回（月１回）	年１２回（月１回）						勤労市民会館の管理運営							指定管理業務モニタリング（月次報告）	月次報告書の評価回数	年１２回（月１回）																	維持
5		勤労市民会館の管理運営								指定管理業務モニタリング（月次報告）	年次報告の評価回数	年１回	年１回						勤労市民会館の管理運営							指定管理業務モニタリング	年次報告の評価回数	年１回																	維持
5		勤労市民会館の管理運営								指定管理業務モニタリング（月次報告）	利用者アンケートの実施回数	年１回	年１回						勤労市民会館の管理運営							指定管理業務モニタリング	利用者アンケートの実施回数	年１回																	維持
5		勤労市民会館の管理運営								指定管理業務モニタリング（月次報告）	導入施設への実施調査回数	年４回	年４回						勤労市民会館の管理運営							指定管理業務モニタリング	導入施設への実地調査回数	年４回																	維持

課かい名	雇用労働課
施策目標	充実感をもって働けるための就労を支援する

雇用労働課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成24年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														243,052	243,052															1,450	250,530																	
6	総	勤労市民会館の維持管理	安全な施設の維持管理に努めるとともに利用者の利便性の向上をはかる。	勤労者及び市民	定例定型	開館日数	３４８日	３４７日	３４７日					8,685		目標値３４７日のところ３４７日	冷温水発生機のオーバーホールなど、施設の維持管理を適切に行い、成果が出ている。	A	勤労市民会館の管理運営の維持管理	市民が安心して利用できる施設とするため、適切な修繕を行う。	市民	定例定型	開館日数	347日	347日	348日				1,450			未	高	中	高	現状維持	なし						なし		維持
6		勤労市民会館の維持管理								会館維持管理に関する予算執行等の総務業務	会館の開館日数	年３４７日	年３４７日		8,685				勤労市民会館の管理運営の維持管理								会館維持管理に関する予算執行等の総務業務	会館の開館日数	年３４７日		1,450																	維持
708	総	労働行政推進懇談会に係る事務（労政問題懇談会に係る事務）	労働行政に関する主要施策等について労働者・使用者・学識経験者等との懇談の場を設置し市民ニーズに即した労政推進をめざす。	労政懇委員	定例定型	懇談会の開催回数	年２回	年２回	年２回					44		目標値年２回のところ年２回	労働行政について労働者・使用者・学識経験者等と情報共有を図り、成果を上げた。	A	平成25年4月1日付で廃止								平成25年4月1日付で廃止										休・廃止									
708		労働行政推進懇談会に係わる事務								労働行政推進懇談会に関する業務	懇談会の開催回数	年２回	年２回		44																						休・廃止									
888	総	災害応急対策活動	地震動、津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型														災害応急対策活動	地震動、津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型											未	高	中	高	現状維持	なし						なし		予算なし
888		災害応急対策活動								部災害応急対策活動マニュアルの作成及び検証等（毎年）	マニュアルの作成及び検証	4月	5月						災害応急対策活動								部災害応急対策活動マニュアルの作成及び検証等（毎年）	マニュアルの作成及び検証	4月																	予算なし
888		災害応急対策活動								管理施設（勤労市民会館）の災害状況の把握及び被害報告（災害等発生時）	公共施設の災害状況把握及び被害報告	随時	随時						災害応急対策活動								管理施設（勤労市民会館）の災害状況の把握及び被害報告（災害等発生時）	公共施設の災害状況把握及び被害報告	随時																	予算なし
888	総	庁内共通事務			定例定型						庁内共通事務			21	21				庁内共通事務			定例定型								50	50																